

対応概念の変遷と利益の有用性

鈴木 雅康

- § 1. はじめに
- § 2. 対応概念の起源と発展
- § 3. 対応概念に関する経験的事実
- § 4. おわりに

要旨

本研究では、米国の基準設定主体等の公表資料と実証研究の知見をもとに対応概念を整理した。その結果、対応概念はその概念的な意味が配分と互換的に用いられるという形を通じて、一度は拡大したが、近年は縮小され、米国の概念フレームワークから排除されていること、近年、費用と収益のミスマッチにより、利益の有用性が低下していることが確認された。このような対応関係の低下は、基準設定主体等が資産負債観や公正価値会計を推進していることだけが原因ではなく、会計的・経済的要因によって特別項目が増加していることが原因であることが示された。利益の有用性を担保するためには、意思決定支援機能/契約支援機能の両面から対応概念と特別項目の関係が理論・実証ともに検討される必要があることを指摘した。

キーワード：対応、配分、純利益、意思決定支援機能、契約支援機能、利益の有用性、利益のボラティリティ

1. はじめに

本研究の目的は、米国の基準設定主体やそれに準ずる機関（以下、基準設定主体等）の公表資料を整理し、企業会計における基礎概念の1つである「対応概念」の変化を明らかにするとともに、経験的事実の整理によって、（対応概念が適用されることによって計算される）利益の有用性を明らかにすることである。近年の諸外国の概念フレームワーク（FW）は、対応の必要性や対応自体には必ずしも言及していない。米国FWでは、利益計算では費用と収益の対応が必要とされていた（FASB [1978], para.45）が、近年公表されたFWからは、その記載は削除されている。さらに、国際会計基準審議会（International

Accounting Standards Board : IASB) のFWでは、費用と収益の対応は、FWの目的ではないとしている (IASB [2018], para.5.5)。

これは、諸外国の基準設定主体等が資産負債観に基づいた基準開発を進めていることが影響している。費用と収益の対応の結果として生じる資産・負債がFWにおける資産・負債の定義に合致しない場合があるため、対応という曖昧な概念を（少なくとも文言上は）削除していると考えられる。日本においても、企業会計基準委員会が公表したFWには「費用と収益の対応」が文言上は用いられていない。しかし、対応概念が日本のFWで明示的に取り上げられていないのは、その有用性がないことや重要性が低下したためではなく、対応概念のように古くから存在する概念は、混合属性観における前提であり、簡素であるべきFWで言及する必要がないためである (Saito and Fukui [2016], p.3)。

このように、近年の基準設定においては様々な理由から対応という用語に言及されていない。日本のように、その有用性を前提としたうえで言及を省略している場合もあれば、資産負債観によって計算される包括利益がHicksの所得概念と整合するため有用である (Macintosh [2009]; Beaulieu [2014]) という考え方で言及していない場合もある。しかし、米国FWの (Statement of Financial Accounting Concepts :CON) 第6号が公表された後も、個別会計基準では対応や配分の概念が支配的な観念として基準を規定している (大日方 [2002]; 米山[2011]) ことが知られている¹。

そこで、本研究では、対応概念の変化と経験的事実から利益の有用性を整理する。本研究では、米国の基準設定主体等 (米国会計学会 (American Accounting Association : AAA)、米国会計士協会 (American Institute of Accountant: AIA)、米国公認会計士協会 (American Institution of Certified Public Accountants: AICPA)、会計原則審議会 (Accounting Principles Board : APB)、財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board : FASB)) の公表資料を対象に理論研究の文献整理を行う。

文献整理の対象として米国を選択したのは、日本で権威を有する機関が公表した基礎的な概念を整理している資料は、1949年に企業会計制度対策調査会が公表した『企業会計原則』(最終改定1982年) や2016年に企業会計基準委員会が公表した討議資料『概念フレームワーク』程度であり、年代ごとの対応概念の整理ができないためである。一方で、米国では基準設定主体等が1930年代から帰納的な会計原則の整理を行っており、1970年代後半には演繹的に会計基準を規定する概念フレームワークが登場しているため、年代ごとの対応概念の整理を行うことが可能であり、かつ、帰納的に導出された会計原則時代の対応概念の意義と演繹法に導出されたときの対応概念の意義を比較することが可能である。そのため、本研究では米国の基準設定主体等の公表資料を理論研究の文献整理対象とする。

¹ IFRSにおいても明示的ではないにしても「費用と収益の対応」は重視されていると考えられる (秋葉 [2018], p.160)。

このような文献調査では、調査方法としてシステマティック・レビュー等の手法を採用し、調査対象の母集団を確定させることによって研究の客観性を担保すべきである。しかし、調査対象をAAA等に絞ったとはいえ、その文献の種類は、本研究の対象外であるものを含め多岐にわたるうえ、適切なデータベースも存在しないため、調査対象を拡大させても、母集団を客観的に確定できない。そこで、理論研究においては、上記の基準設定主体等の文献を対象に棚卸しを行う。このような方法によっても、対応概念の変化を整理するという本研究の目的は達成される。

なお、本研究では、対象とした文献の中で対応がどのように用いられているかを客観的に調べるために、PDFの検索機能を用いて“match”を検索した。用語がどのように用いられているかを客観的に示している点で本研究は他の対応の概念を整理している先行研究とは異なる。さらに、本研究では、経験的な事実に関する研究の棚卸しに際してWeb of Scienceを用いることで文献収集の客観性を担保する。これらの点は、対応の概念を整理しているZimmerman and Bloom [2016]や大日方 [2002]と大きく異なる。

また、本研究は、米国の会計基準を対象に対応概念や配分を整理している大日方 [2002]や米山[2011]と異なり、主に会計基準を規定する会計原則やFWを対象として対応概念の意義を検討するとともに、対応の概念を用いて計算される利益の経験的な有用性を整理している点で貢献を有している。さらに、近年の実証研究の整理から、対応概念は現在においても（利益のボラティリティを低下させるという意味で）機能していることが示唆されたことから、資産負債観がFWで採択されても対応概念が会計基準を規定していることを明らかにした大日方 [2002]・米山 [2011]の結果をサポートしている点で貢献を有している。

2. 対応概念の起源と発展

収益と費用の対応概念は、発生主義会計を支える基礎概念の1つである。この対応概念の起源については諸説あり、例えば、Sprague [1908]やHatfield [1909]において「受け取ったもの」と「与えたもの」との比較という意味での対応思考が見受けられるとする見解が存在する（清水 [1983]）。さらに、Paton and Littleton [1940]では、実現収益と費用の対応を体系的に整理し、努力と成果の因果律において収益と費用を結びつける対応概念の基本的な構造を示している。

Paton and Littleton [1940]の重要な仮定は、企業価値は資産の公正価値ではなく収益力に起因するというものである²。企業の収益力は将来キャッシュ・フロー(CF)を予測する

² Paton and Littleton [1940]は「企業の価値の重要な基礎は－原価価格、取替価格あるいは販売ないし清算価格ではなく－実に収益力なのである」(Paton and Littleton [1940], p.10) と述べている。

ために有益な能力を有しており、特に企業外部の投資家にとって有益である。対応の概念は本来、収益力の予測指標ではないが、収益と費用を対応させることにより、企業のコア利益を測定でき、それが将来収益力の予測に有益であるとされる（Zimmerman and Bloom [2016], p.113）。米国では、カレント・コストの議論が持ち上がってきた1970年代まで対応概念が会計の中心的な会計思考であった³（Zeff [2007], pp.49, 56）。

対応概念は、定義が多義的であり、その曖昧さゆえに批判にさらされてきた（Barker and Penman [2020], p.326）。利益の本質を規定する対応概念は、収益と費用の差額として利益を計算しながら、利益に経験的意味を付与する役割を負っているが、そこでの対応関係は社会的な慣行や通念に支えられたものであり（大日方 [2002], p.188）、曖昧さを有する。そこで、本節では、（1）対応の基準（何をもって対応していると考えなのか）、（2）対応の適用範囲（何と何の対応なのか）、（3）対応と配分の互換性、（4）近年の対応概念の動向という視点から多義的といわれる対応概念の整理を行う。

2.1. 棚卸対象の抽出

本節では、AAAのAccounting Association Monograph、AAA [1936]、[1941]、[1948]、[1957]、[1964]、[1965]、A Statement of Basic Accounting Theory (ASOBAT)、Statement on Accounting Theory and Theory Acceptance (SATTA)、AIA・AICPAのAIA [1952]、Accounting Research and Terminology Bulletin (ARTB)、Accounting Research Study (ARS)、APB・FASBのStatement of the Accounting Principles Board (APBS)、Statement of Financial Accounting Concepts (CON)を理論研究の棚卸対象として整理を行う⁴。

本研究で抽出した文献における“match”の検索結果（表1）は以下の通りであり、近年では対応という言葉が使用されていないことがわかる。特に1970年代後半からその件数は減り、近年の米国FW（2018年改訂や2021年改訂）では0件が多く、対応が記載されていても旧FWへの言及や収益と費用の対応以外の意味での記載であった。この結果は、Zeff [2007]の1970年代まで対応概念が会計の中心的な会計思考であったという指摘と整合する。

³ 1929年の株式市場の大暴落や1930年代初期の大恐慌により、ストック重視から企業の収益力や長期間の現金生成力の推定に役に立つフロー重視へと移行した。また、米国では1933年の証券法や1934年の証券取引所法で企業のより長期的な視点を重視する投資家の存在と損益計算書の重要性が強調された。1920年代から1930年代にかけての貸借対照表から損益計算書重視への移行により対応概念が期間損益計算を決定する会計理論の中核として位置付けられた（Littleton [1953]; Zimmerman and Bloom [2016]）。

⁴ これらの文献は、対応概念を包括的にレビューしているZimmerman and Bloom [2016]を参考に抽出した。

団体	文献		件数	団体	文献		件数
AAA	Monograph	No.1 [1937]	0	APBS	No.1 [1962]	0	0
		No.2 [1939]	1		No.2 [1967]	0	
		No.3 [1940]	50		No.3 [1969]	0	
		No.4 [1944]	4		No.4 [1970]	6	
		No.5 [1953]	29		No.1 as issued [1978]	3	
		No.6 [1964]	1		No.1 as amended [2008a]	3	
		No.7 [1965]	41		No.2 as issued [1980]	0	
		1936	0	No.2 as amended [2008b]	0		
		1941	1	No.3 as issued [1980]	5		
		1948	0	No.3as amended [2008c]	1		
		1957	0	No.4 as issued [1980]	0		
		1964	13	No.4 as amended [2008d]	0		
		1965	30	No.5 as issued [1984]	1		
		ASOBAT [1966]	0	No.5 as amended [2021a]	0		
		SATTA [1977]	5	No.6 as issued [1985]	10		
		AIA [1952]	12	No.6 as amended [2008e]	10		
	AIA AICPA		ARTB [1961]	28	CON	No.7 as issued [2000]	1
ARS		No.1 [1961]	3	No.7 as amended [2021b]		1	
		No.2 [1961]	0	No.8 Chapter 1 as issued [2010]		0	
		No.3 [1962]	4	No.8 Chapter 1 as amended [2021c]		0	
		No.4 [1962]	6	No.8 Chapter 3 as issued [2010]		0	
		No.5 [1963]	0	No.8 Chapter 3 as amended [2018a]		0	
		No.6 [1963]	5	No.8 Chapter 4 as issued [2021d]		2	
		No.7 [1965]	30	No.8 Chapter 7 as issued [2021e]		1	
		No.8 [1965]	11	No.8 Chapter 8 as issued [2018b]		0	
		No.9 [1966]	51	No.8 Chapter 8 as amended [2021f]		0	
		No.10 [1968]	15				
		No.11 [1969]	48				
		No.12 [1972]	11				
		No.13 [1973]	79				
		No.14 [1973]	8				
		No.15 [1973]	3				

表1 "match" の検索結果(出典:筆者作成)

2.2. 対応の意義とその基準

一連のAAA会計原則の1つであるAAA [1941]では、利益は、実現収益と原価原則(cost principle)に基づいた原価の消費部分または費消部分を対応させることによって測定する(AAA [1941], p.136)とし、対応を利益計算において必要な手続きとしている。ここで、原価の中で当期の収益に対応すべき費消額を決めるのは原価原則であり、償却性資産について資産の原価をその資産の生産に寄与する期間全体にわたって可能な限り統一的に配分すべきことを定めているのも原価原則である(*ibid.*, pp.134-135)。AAA [1941]では、対応を識別する基準の定めはなく、対応は「配分・繰延」とは区別されている。

AAAのMonograph No.3では「会計の主問題は、費用と収益を毎期対応させ、この鑑定(test-reading)をもって費やされた努力から生じた成果を測定することにある」(Paton and Littleton [1940], p.7)とする。企業活動は永続が前提とされるため、利害関係者は、その進捗度を測定するために鑑定を必要とする。ある期間内の費用と収益との期間的な対応(努力と成果を比較するという鑑定)を通じて示される収益と費用の差額は、経営能率を示すことになる(*ibid.*, pp.14-16)とし、費用と収益の対応を因果律で解している。

利益の計算は判断と解釈を伴うものであり、収益に配分されるべき費用は「収益によって代表される製品と合理的な関連を有する費用」(*ibid.*, p.69)である。収益と費用を結びつけるのは、「物理的」な測定ではなく、すべての関連する条件を考慮したうえでの「経済的」に合理的な関連性(*ibid.*, pp.65, 71)である。このように、利益計算においてある

種の仮定が許容されており、収益と費用の対応が利益に経験的な意味を付与する役割を担っているといえる。

このような仮定は、他の文献でも散見できる。例えば売上原価の計算では、収益に対応させる費用は販売した「特定の」原価である必要性はなく（AICPA [1961], p.29）、先入先出法や後入先出法などの計算仮定が認められている（Gellein and Newman [1973], p.12）。意味のある原価と収益の対応は、物理的なフローではなく、適切な原価フローの仮定を適用することで達成できる（*ibid.*, p.75）。しかし、高価で、取り換え不能なものに原価フローの仮定を用いた場合、適切な対応関係を示すことができない可能性がある（*ibid.*, p.83）ため、販売物の特定が可能である場合は、特定の原価を収益に対応させることで利益に経験的な意味を付与することができる。

さて、AAAのMonograph No.5も実現収益と費用の対応の重要性を強調する。そこでは、貸借対照表よりも損益計算書が重要であり、純利益は、「…相對應する流出によって惹起された流入と、相對應する流入によって惹起された流出との間の関係」(Littleton [1953], p.21)の測定であるとする。対応を企業の努力とその成果の間の因果律でとらえ、努力と成果を期間的に対応させることで、純利益が投資と成果の間に存在する事実を反映する（*ibid.*, p.24）。このように、対応を因果律で解することにより、利益に経験的な意味を付与している。

AAA [1965]は、成果とそれに関する努力は、期間基準で数量的に対応させるべきとしている。成果を意味する収益は、実現の時点で認識し、努力を意味する費用(costs)と理想的には因果律で対応させるべきであり（AAA [1965], p.369）、収益の認識時点が、費用の消費と繰延べを分ける要因となる。しかし、例えば、間接費に対しても、常に収益との因果律で捉えることは不可能かつ不必要であるため、費用は特定の一期間内に実現した収益と正の相関関係で識別する（*ibid.*, p.369）。この他、ARS No.9では、純利益の歪曲を避けるために法人税の期間配分を行い、法人税費用と税引前利益の間に「税率」を介した対応関係を成立させようとしている（Black [1966], p.53）。

ここまでの整理によって、対応は、純利益を計算するために必須の手続きであるといえる。そして、費用と収益の対応を因果律で解することで、計算される利益に経験的な意味を付与しようとしており、その役割を対応が担っていることが示された。しかし、常に因果律で解することが困難であるため、AAA [1965]では「正の相関関係」が、ARS No.9では「税率を介した関係」が提案されていた。ARS No.9の考え方は、法人税費用の計算という限定された場面での概念であるが、これを「税率を介した正の相関」と解すれば、AAA [1965]の変形態といえるだろう。

これ以降も収益と費用の対応を因果律で解するという考え方は確認できるが、具体的にどのように因果律を解するかという検討は行われていない。これは、この後、対応と配分の関係が緩く解されるようになったことから「費用と収益の対応」における因果律を詳細

に検討する必要性がなくなったことに起因する可能性がある。

2.3. 対応の適用範囲

「費用と収益の対応」という場合に、その適用範囲（何と何の対応か）の問題が生じ得る。AIA [1952]では、利益の認識基準が「純資産増加」から「実現」へと変化するにともない、利益の決定において「費用と収益の対応」が本質的な過程であると解するようになっており、「より正確には、利益の計算は、(1) 生産物の原価を収益に対応させ、(2) その他の費用を期間に配分する操作である」(AIA [1952], pp.28-29) と述べている。AIA [1952]では、対応の適用を「生産物の原価」に限定し、期間費用については期間を基準に配分することとしている。

一方で、AICPA [1961]では、工事完成基準において、企業が複数の工事を行っている場合は、一般管理費をその発生につれて期間収益に賦課するのが望ましいとしており (AICPA [1961], No.45, p.6)、ARS No.4では、オペレーティング・リース取引において、減価償却費などの費用(costs)とサービス(収益)は対応されるべき (Myers [1962], pp.9,63) としており、対応は期間費用にも適用できる。売上原価と期間費用には対応が適用できるとする考え方は、今日でも一般的に受け入れられているといえる。

次に、AICPA [1961]では、棚卸資産会計の主たる目的として、収益に適切な費用を対応させることによって、利益を適切に決定することであるとする (AICPA [1961], p.28)。棚卸資産の有用性の低下部分は、それが発生した期間の収益に対する費用として反映されるべきであり、有用性の喪失部分を損失として認識する (ibid., para.8) ことで利益に経験的な意味を付与している (ibid., para.11)。この損失は、相当かつ異常でない限り、売上原価に含める (ibid., para.14)。なお、基準の規定以上に損失(written down)を計上することは、収益と原価の対応関係を阻害する (AICPA [1961], Chap6, para.5) ため認められないとし、異常損失は対応の対象ではないことが示唆される。

さて、インフレーション下での利益計算について、ARS No.6では、受取勘定から生じるインフレーション費用（受取勘定として拘束されている金額から生じる購買力損失）を現金販売だけの売上高を超える売上高部分に対応する売上総利益 (gross profit) に対して対応させるべきとする (The Staff of the Accounting Research Division [1963], p.156)。ARS No.9では、法人税費用の期間配分は、期間純利益の歪曲を避けるために必要であり (Black [1966], p.5)、法人税費用と当期利益の課税性・課税控除性項目を対応させるべきとする。ここでは、対応の適用範囲が費用と利益にまで拡大されている。

ARS No.15では、ストックオプション費用は従業員の業績期間にわたって配分したほうが、費用と（オプション所有者が提供する）便益が対応する (Melcher [1973], p.184) としており、対応の対象が従業員の提供する便益（という売上高を直接・間接的に増加させる要因）にまで拡大されている。ここでは、費用配分の基準として、従業員の提供する便

益がとられている。このように費用と収益の対応の適用範囲には、かなりの多様性が確認できる。

AAAのMonograph No.7では、対応が一連の事象間の関係、最終的には、期間の結果（periodic result）の決定のために用いられているとする（Goldberg [1965], p.95）。対応は「費用と収益の対応」よりも広く適用され、どのようなタイプの投資(venture)にも適用可能であり、投資の用法（usage venture）では、対応は金額的用法よりも物質的な用法の方が多く、棚卸資産の記録では、使用された商品項目数と取得された項目数が対応させられる（ibid., pp.95-96）。財務投資(financing venture)では、対応は負うべき責任や解放された責任を記録するとき用いられる。

対応という用語は記録にも報告にも用いられ、損益計算書における収益と費用の対応だけでなく、貸借対照表や資金計算書などにおける対応の特性も認識されるべきとする⁵（ibid., pp.96-97）。このように、対応には（適用場面における）多義性が存在している可能性が示唆された。しかし、このような多義性は他の文献においては確認されず、他の文献においては「費用と収益の対応」という文脈で対応（match）が用いられていた。

2.4. 対応と配分の互換性

AIA [1952]では、対応の対象を「生産物の原価」に限定し、期間費用については期間を基準に配分することとしている（AIA [1952], pp.28-29）。一方で、AAA [1965]では、「成果とそれに関連する努力は、期間を基準にして量的に対応させられなければならない」（AAA [1965], p.369）とされ、対応概念が費用の期間帰属を規定することが明確にされた。さらに、「収益の形で表現される成果の期間配分は、実現の時点を適切に解釈して決められている。…費用の形で表現される努力は、それらの成果に対応させられなければならない」(ibid., p.369)とされ、期間配分も対応概念が規定することが明確にされた。

このような考え方は、ARS No.7においても見受けられる。そこでは、利益算定の手続きは、ある期間に流入する収益の流列を割り当てた後に、流出する費用の流列を収益に直接的に識別可能な部分とそれ以外のある期間に割り当て可能な部分に分けることである（Grady [1965], p.74）とされ、収益を基準として対応の概念が費用の期間帰属を決めることが規定されている（ibid., p.100）。さらに、正しく費用と収益を対応させるためには、原価配分を行う必要がある（ibid., p.157）ことが規定されており、2つ以上の活動に共通的な原価は、原価発生根拠に基づいて諸活動に配分されるとする（ibid., p.101）。

さらに、ARS No.8では、対応概念を費用の計上基準として整理しており（Hicks [1965], p.32）、対応概念のもとでは、会計期間に割り当てられる費用には、時間の経過によって

⁵ 収益と費用以外の場面での「対応」について、例えば、羽根 [2021]では、保険会社の資産負債管理と経済価値ベースでの資産負債の測定の関係を整理している。

計上されるような将来の年金便益の継続的現在原価のための引当金も含まれるとしている (ibid., p.39)。このように収益と直接的な関連を有さない期間費用の計上は対応概念のもとで許容されている。さらに、ARS No.10では、費用を関連する収益に適切に配分することが利益の計算においては必要であり、このとき、費用と収益の対応というコンベンションが適用されるとする (Catlett [1968], pp.29-30)。

対応の概念が費用の期間帰属や期間配分を規定するため、どの原価を将来に繰延べ、どの原価を当期の費用に計上するべきかという問題が生じる (ibid., pp.33,36,109)。このとき、繰延べることができるのは、(1)明確な期間の収益と合理的な関係を有する項目、(2)特定の分離可能な資源や所有権と直接的な関係や癒着を有する項目に限られるため、これらの基準に合致しないような支出は、当期の費用とされる (ibid., p.36)。費用と収益の対応や原価の繰延べは、一般的なコンベンションと整合している必要があるとともに、財務諸表の有用性を改善するという視点から常に検討されなければならない (ibid., p.36)。

ARS No.11では、財務情報は受託責任だけではなく投資家の意思決定に有用な情報を提供するうえでも有用であることが示されている。そして、対応は実現概念 (the realization convention) に対して重要な命題 (corollary) であり (Field [1969], p.24)、費用と収益の間の原因と結果の関係を示し、特定の期間の結果と努力の意味ある比較を生み出す (ibid., p.29)。対応を特定の収益との対応と期間的な対応のいずれと解するかは、一般に公正妥当と認められるコンベンションによって決められる (ibid., p.30)。

AICPA [1970]では、対応概念における量的な関連性は緩やかに解され、費用は取得原価と収益または会計期間との間の関係の基礎に立って認識されるとした (AICPA [1970], para.147)。そのうえで、費用認識は、特定の収益との仮定的な直接的関連性を基にして認識する方法、一定の仮定に基づいて組織的、合理的に期間配分することで認識する方法や即時に認識する方法があり (ibid., paras.156-160)、多様な観点から収益との対応関係が認められている。しかし、AICPA [1970]では、対応の概念が利益計算の全プロセスを表現する場合や因果律を基礎に費用と収益の関連付けで費用を認識する場合に用いられるなど、多義的に利用されているため、対応という言葉を用いていない (ibid., para.147, footnote.43)。

ARS No.14では、対応概念は期間純利益測定の理論的な基礎を提供するものであり、努力と成果を対応させるプロセスを通じた純利益の測定は、実現収益から関連する費用を控除する純利益の概念と整合する (Gellein and Newman [1973], p.55) としている。収益と費用の認識は、まず収益認識は利益プロセスの完了時に行われ、費用配分は収益認識のパターンに関連して行われる (ibid., pp.56-57) と整理している。また、ARS No.15は、ストックオプション費用の配分は従業員の業績期間にわたり配分することで、費用と (オプション所有者が提供する) 便益を対応させることができる (Melcher [1973], p.184) としている。

以上のことから、対応の概念は個別的な対応だけではなく、期間的な対応関係も規定するようになるとともに、それに関連して期間配分、費用の繰延べと見越しをも規定する概念へと拡大した。最終的に、対応概念と配分が互換的に用いられるようになった。ここで、財務諸表の有用性の観点や投資家の意思決定に有用な情報を提供する観点からも対応の概念は否定されていなかったことは注目に値する。しかし、これ以降、基準設定主体等は対応を厳格に解するとともに、少なくとも文言上は対応の概念を放棄し始める。

2.5. 対応概念の回帰と放棄

AAA [1977]では、実質的に対応が無視されており、対応が言及される場合には、それが広く認められている対応－付着アプローチ（matching-attaching approach）に対して会計理論家から不満が生じているという文脈が多い（AAA [1977], pp.41, 43-44）。そして、AAA [1977]では、対応は会計理論家や基準設定主体から人気がなくなった概念として紹介されているに過ぎない。そして、代替的なアプローチとして意思決定有用性アプローチや経済学的アプローチが台頭してきたことを紹介している（ibid., p.43）。

FASB [1978]では、将来CFの予測を行う利害関係者にとって関心があるのは、企業のCFに関する直接的な情報ではなく、稼得利益に関する情報であるとする（FASB [1978], para.43）。期間利益を測定するためには、営業活動や企業に影響を及ぼす取引などから生ずる便益とコストを期間的に対応させる必要があり、繰延べや見越しは、そのために必要な手続きである（ibid., para.45）。その目的は、「…報告利益が単なる現金収支の結果ではなく、一期間の企業の業績を測定することができるよう成果と努力とを関連付けること…」（ibid., para.45）であり、このプロセスを「費用と収益の対応」としている（ibid., footnote12）。

このように、初期の米国FWでは、意思決定アプローチなどが台頭している時代においても、利益測定における対応概念の必要性を認めている⁶。しかし、CON1以降は対応の概念が厳格に解されており、FASB[1985]では、対応を「…同一の取引その他の事象から直接的かつ結合的に生じる収益および費用の同時的または結合的認識である」（FASB[1985], para.146）とし対応を配分と区別している⁷。一方で、配分を「…多くの費用は特定の収益に直接に関係づけられず、…配分によってある期間に関係づけられる」（ibid., para.147）ものとし、因果関係が特定の関係として識別されない場合に適用される（ibid., para.149）としている。

配分が必要とされるのは、ある費用が、特定の収益または特定の期間のいずれとも直接

⁶ このような記述は、FASB [2008a]（CON1 as amended）でも残っている。

⁷ FASB [1980](CON3 as issued)においても同様な記載がみられる（FASB [1980], paras.84-89）。FASB [1984](CON 5 as issued)にはCON3の記載が引用されていた（FASB [1984], para.86）が、FASB [2021a](CON5 as amended)では、その記載は消えていた。

的な関係づけができず、追跡可能な関係が存在しないためである (ibid., para.149)。このように対応と配分を区別し、対応概念は狭く解されており、AIA [1952]に類似した概念に回帰している。しかし、FASB [1985]に置き換わるFASB [2021d]では、対応 (match) という用語自体が削除され、「収益、費用、利得、損失の認識が資産負債の増減に依存するというのが、企業の業績を測定するために発生主義会計を利用するエッセンスである」(FASB [2021d], Appendix A, p.24) とされている。

このように、1970年代後半から基準設定主体等は、対応を厳格に解するとともに、ついにはFWから対応の文言を削除した。FASB [2021d]では、収益や費用が資産負債を増減させることを強調し、企業業績の測定において対応や配分が重要であるという文言を削除している。このような基準設定主体等の「対応 (概念) 離れ」とは裏腹に第3節で確認する経験的な事実からは、質の高い利益を計算するうえでは費用と収益の対応が必要であることや米国のCFOの多くが対応の放棄を支持していないことが観察されている。

2.6. 小括

理論研究においては、対応の概念は、利益に経験的な意味を付与する役割を担っており、純利益を計算するために必要な手続きであることが明らかにされた。費用と収益の対応は、努力と成果という因果律で解されており、その適用範囲は、売上原価や (販売費及び一般管理費などの) 期間費用であることが示唆された。損失や特別項目 (special items) の取り扱い、本研究の検討対象における理論研究では検討が乏しく、異常な損失には対応が適用できないことがAICPA [1968]などで示唆されていた程度であったが、現在における通念と同様に特別項目には対応は適用できないと考えられる。

さて、一度は、対応と配分が互換的に用いられるようになったが、FASB [1985]においては、その概念がAIA [1952]に回帰されていた。そこでは、対応と配分は区別されるものの、対応は利益計算において必要な手続きと位置付けられていた。しかし、その後、米国FWでは対応の概念に言及しなくなっている。この原因は必ずしも明らかではないが、純利益を計算し、利益に経験的な意味を付与するうえでは、対応の概念は利益の決定において必要である。次節では、対応概念と利益の有用性に関する経験的な事実を確認する。

3. 対応概念に関する経験的事実

3.1. 棚卸対象の抽出

実証研究の棚卸しでは、Journal データベースである「Web of Science」を用いて、会計分野で Top5 とされる JAR (Journal of Accounting Research)、JAE (Journal of Accounting and Economics)、TAR (The Accounting Review)、RAST (Review of Accounting Studies)、CAR (Contemporary Accounting Research) を棚卸しの範囲と

定め、1993年1月から2022年10月までの期間を対象に「match」と「earnings」のいずれも含む論文を抽出した⁸。抽出した論文の中から、対応概念の観点から利益の有用性を検証している論文を調査対象の文献とした。最終的な棚卸し対象件数は8件である。

3.2. 対応概念の有用性

対応概念の機能や有用性を検証した研究は多く存在する。Dichev and Tang [2008] は、1967年から2003年までの米国大企業1,000社をサンプルとして、poor matchingは収益と費用の相関関係の減少と利益のボラティリティを上昇させ、この影響は期間を長くするほど軽減されるという理論を検証した。ここでは、関連する収益と費用を異なる会計期間に報告することが利益にノイズを生じさせるため（Dechow [1994]）、対応が利益のボラティリティを低下させると考えている。分析の結果、poor matchingにより同時発生的な収益と費用の相関関係の減少、利益のボラティリティの上昇、利益の持続性を低下、利益変化のマイナスの自己相関を生じさせていることが明らかにされた。

利益のボラティリティが上昇し、費用と収益の対応関係が低下している傾向にあることが示唆されたことから、Dichev and Tang [2008]では、基準設定主体等が対応の概念を放棄し、公正価値会計に移行すれば、利益の有用性はさらに低下する可能性があることを指摘している。ただし、Dichev and Tang [2008]の分析では、費用だけにノイズがある状況を想定したモデルになっている点、ここにおける費用は定義上、異常項目控除前の利益(earnings)と収益(revenue)の差額であり、対応が適用されないと考えられる特別項目(special items)が含まれる可能性があることには注意が必要である⁹。

Donelson et al. [2011] は、Dichev and Tang [2008]を追試する一方で、費用を売上原価、販売費及び一般管理費、減価償却費、税金費用、その他の費用、特別項目¹⁰に分けて分析を行い、Dichev and Tang [2008]で観測された結果は、巨額の特別項目の発生が増加して

⁸ 具体的には、Web of Scienceにて、「match” AND “earnings”」で検索した後に、雑誌の指定を行って調査対象を抽出している。なお、対象は原著論文（Article）に限定し、また、キーワードの調査範囲は「タイトル、抄録、著者キーワード、Keywords Plus」を検索する「トピック」に指定した。1993年1月からとしたのは、これ以前の期間に本研究の条件に合致する文献が存在しなかったためである。

⁹ Dichev and Tang [2008]のモデル上の問題点（多重共線性の問題）については薄井 [2015]を参照されたい。また、大日方 [2013]は端的にDichev and Tang [2008]の分析上の問題点などを整理している（大日方 [2013], p.75）。

¹⁰ 特別項目（special items）とは、非経常的項目や非営業的項目と互換的に用いられる語である（井上 [2018], p.396）。本研究では、特別項目を日本における特別損益に類似するものと解している。米国では、異常項目（extraordinary items）は、実務上減多に生じない項目であり、ある企業においては異常項目であっても、他の企業にとっては異常項目ではないという場合もある（井上 [2018], p.394）。なお、現在FASBでは異常項目を削除した基準「Income Statement—Extraordinary and Unusual Items (Subtopic 225-20)」を公表している。

いることに起因しているだけに過ぎないと反論している¹¹。さらに、特別項目の発生は会計基準の変化¹²によるものではなく、経済の競争圧力 (competitive pressure) や企業買収、事業廃止などの特別項目に関連する経済事象の頻出によるものであり、特別項目を除いた時の利益のボラティリティはそれを含んでいるときよりも小さく、利益の持続性は高いことを観察している。これは、対応が一時的な特別項目を除いた経常的な利益までは機能していることを示唆する。

また、He and Shan [2016] は、Dichev and Tang [2008]を1991年から2010年の米国を含む42か国における各国の大企業200社をサンプルに用いて追試している¹³。さらに、He and Shan [2016]ではDonelson et al. [2011]と同様に会計的・経済的要因と対応概念の関係を観察するだけでなく、そこにガバナンス要因も加えたうえで分析を行い、世界中で対応度が低下していることを発見するとともに、会計的要因と経済的要因が対応の重要な決定要因であること、国レベルのガバナンスの質と収益と費用の対応度の関係については、モンロー諸国や投資家保護の度合いが高い国では保守主義の存在により対応度が低いことを明らかにした。

国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards: IFRS)の採用は、対応度に影響を与えていないことを観察している一方で、発生主義会計を広く利用している国や特別項目の計上が多い国、GDP成長率の低い国、研究開発活動がより活発な国、サービスセクターが大きい国において対応度が低いことを発見し、経済活動が対応度に影響を与えているとする。経済活動が収益と費用の対応関係に影響を及ぼしていることから、経済環境(経済的要因)とそれに対応して設定される側面を有する会計(会計的要因)の関係が利益の性質に与える影響が理論・実証の双方から検討される必要があるといえる。

さて、He and Shan [2016]の観察結果と整合するようにBushman et al. [2016]では、会計発生高とCFの全体的な相関が大きく減少していることを明らかにし、この原因が一時的な項目(one-time items)、非経常的な項目(nonoperating items)や損失の頻度などの変数で表されるタイミングに関連しない会計発生高(non-timing-related accrual)の認識の増加が原因であることを明らかにしている。このような結果は、利益に対する一時的なショッ

¹¹ 特別項目の計上は1973年より前ではサンプル企業の5%以下であったが、2001年には50%にまで上昇していることを発見している (Donelson et al. [2011], p.954)。特別項目としては、資産の減損損失(write-down)や事業再構築損失(restructuring of operations)、負債償還益(debt extinguishment)などが挙げられている (Donelson et al. [2011], p.957)。

¹² SFAS121 (Accounting for the Impairment of Long-Lived Assets and for Long-Lived Assets to Be Disposed Of)の導入により減損損失が計上されやすくなっていることは観察されたが、SFAS146 (Accounting for Costs Associated with Exit or Disposal Activities)の導入によっては損失の計上を観察されなかった。また、会計基準の存在しない資産の売却損益の増加が観察されている。

¹³ He and Shan [2016]では、費用として収益と異常項目控除前利益の差額を用いている。

クが利益のボラティリティに影響を与えることを示唆している。会計発生高とCFの全体的な相関関係の減少について、費用と収益の対応の一時的な変化や無形集約産業（intangible-intensive industries）の成長は限定的な影響しか及ぼしていないことを明らかにしているため、現在においても対応概念は機能している可能性が示唆された。

Prakash and Sinha [2013]は、繰延収益が計上される一方でそれに関連する費用が繰り延べられない場合、収益と費用のミスマッチが生じると考え、繰延収益の変化が現在、将来の売上総利益（profit margin）とそのような変化が現在の売上総利益が将来利益（margin）を予測する能力を悪化させるかを分析した。その結果、繰延収益とそれに関連する費用のミスマッチをアナリストや投資家は予想や株価に織り込め切れていないことから、繰延収益に関連する費用の資産化（capitalization）の重要性を指摘している。これらの結果は、（収益と費用の対応に反している）早期の費用化が必ずしも投資家の予測に資するわけではないことを示唆しており、条件付き保守主義が収益と費用の対応関係を悪化させることを示している Ball and Easton [2013]の結果とも整合する。

このように証券市場を対象とした経験的な事実からは、費用と収益のミスマッチが生じていることが示されている。利益が多く契約に用いられていることに鑑みれば、このような利益の質の低下は契約の変更に現れるはずである。本研究の対象の中で唯一、契約の観点から対応概念を分析している Huang et al. [2022] は、収益と費用の対応関係の低下と経営者の報酬契約の関係を分析している。具体的には、対応関係の低下が契約における利益の有用性を低下させ、経営者の努力に関する業績指標の選択に及ぼした影響を分析している。費用と収益の対応関係が低いとき、費用が適切な期間に計上されないため、経営者は利益を増加させるために費用を削減するインセンティブがないと考えられる。一方で、収益は稼得されたときに認識されるため、対応関係の低下は経営者の成果（収益）の向上には影響を及ぼさないと考えられる。そのため、対応関係が低下した状況では、収益を指標とした報酬契約が増加すると予想している。

分析の結果、1990年代後半から売上を指標とした報酬契約が増加しており、1999年には利益を指標とする報酬契約よりも多くなっていることが観察された。その後、売上を指標とする傾向は増加する一方で、利益を指標とする傾向は減少している。さらに、対応と売上指標の利用との間に有意に負の相関関係が観察され、業績指標のノイズとその指標の契約における有用性の間にも負の相関関係が観察されたことから、経営者は対応関係が低下している（利益のノイズが大きい）ときは（ノイズの少ない）売上を報酬契約に用いていることが示唆された。この結果は、上記の証券市場を対象とした経験的な事実の含意と整合するものであり、1999年頃から利益のボラティリティが上昇していることを明らかにしている Dichev and Tang [2008]の結果とも整合的である（Dichev and Tang [2008], p.1442, Fig2 Panel A）。

このように対応関係の低下は、利益の質に影響を及ぼし、財務会計の契約支援機能にも

影響を及ぼしている。Dichev et al. [2013]によれば、米国のCFOの多くは、質の高い利益は持続的であると信じており、近年の基準設定主体の公表するトップダウン型の基準が対応概念を無視し、公正価値を強調していることに対しては賛同していないことをアンケート調査を通じて明らかにしている。このため、利益のボラティリティが今後も上昇した場合、(意思決定支援機能・契約支援機能のいずれにおいても)利益の有用性が低下する可能性がある。

3.3. 小括

近年では、費用と収益の対応関係が低下していることが明らかにされた。会計的要因と経済的要因から生じる特別項目が利益のボラティリティを上昇させていることが影響している。Dichev and Tang [2008]では、費用と収益の対応関係の低下は、公正価値会計の採用が影響していると指摘されているが、Donelson et al. [2011]やHe and Shan [2016]の結果から、会計基準の変更による対応関係の低下は確認されていない。そのため、近年の費用と収益の対応関係の低下は、基準設定主体等が推し進める公正価値会計や資産負債観だけが原因ではなさそうである。

費用と収益の対応関係の低下によって、利益のボラティリティが上昇し、報酬契約において利益を指標とする割合が低下してきているのは、利益の有用性が低下していることを示唆している。利益の持続性が低下しているという結果は、将来CFを予測するために利益情報を用いる投資家に無用なコストを負担させることになろう¹⁴。このような状況が会計情報の意思決定支援機能と契約支援機能に及ぼす影響が、今度さらに明らかにされるべきである。さらに、特別項目が利益のボラティリティを上昇させている要因とすれば、特別項目を生じさせている経済的要因と対応概念との関係が理論・実証の両面から検討されるべきといえる¹⁵。

さて、Donelson et al. [2011]では、特別項目を除いた時の利益のボラティリティはそれを含んでいるときよりも小さく、利益の持続性は高いことを明らかにしている。これは、特別項目には対応が適用できないという理論研究の通念とも整合的である。特別項目の存在が利益のボラティリティにどのような影響を及ぼしているのかは、米国よりも多段階式損益区分を採用している日本を対象とした方が影響を解明しやすいかもしれない。本研究のサーベイ対象外ではあるが、1958年1月期から2012年3月期までの日本企業を対象にした薄井 [2015]は、売上総利益、営業利益、経常利益のボラティリティは有意に低下している一方で、税引前当期純利益のボラティリティが有意に上昇していることを明らかにし

¹⁴ 本研究のサーベイ対象外であるが、近年、純利益と株価の相関関係が低下しているという経験的事実 (Brown et al. [1999]) と会計情報と株価の相関関係は低下していないという経験的事実 (Barth et al. [2022]) が観察されている。

¹⁵ この点については、薄井 [2017]も参照されたい。

た。この結果、日本においても純利益のボラティリティを増加させている要因は特別損益（特別項目）が原因であることが示唆された（薄井 [2015], p.486）¹⁶ ことから、特別項目には対応概念が適用されないという理論研究の通念と整合的といえそうである。しかし、特別項目の影響を除いたときの利益の有用性と対応概念の関係に関する研究の蓄積は多くはない。特に、契約支援機能との関係で、利益と対応概念の関係は今後明らかにされるべきであろう。

4. おわりに

本研究では、対応概念に関する理論と実証の文献を棚卸し、対応概念の意義と利益の有用性を整理した。その結果、対応概念はその概念的な意味が配分と互換的に用いられるという形を通じて、一度は拡大したが、近年においては縮小し、米国FWから排除されていることを明らかにした。さらに、費用と収益のミスマッチにより、近年は利益の有用性が低下していることが明らかにされたが、このような対応関係の低下は、基準設定主体等が資産負債観や公正価値会計を推進していることだけが原因ではなく、会計的・経済的要因によって特別項目が増加していることが原因であると考えられた。

実証研究の整理の結果、特別項目の増加により、利益のボラティリティが上昇し、報酬契約における利益の有用性が低下している可能性が示唆されている。（経常利益に相当する）特別項目を除いた時の利益のボラティリティは低いため、利益の有用性を確保するためには（利益のボラティリティを低下させる）対応概念と（利益のボラティリティを増加させている）会計的・経済的要因によって生じる特別項目の関係が理論・実証の双方から明らかにされる必要がある。会計ルールは経済環境と無関係に設定されることはない（薄井 [2015], p.480）ため、利益のボラティリティを生じさせている要因と対応概念の関係が整理されるべきである。さらに、契約支援機能の観点からの利益と対応概念に関する研究の蓄積は非常に少ないため、この点は今後明らかにされるべきであろう。

なお、本研究では、対応概念が利益のボラティリティを低下させるのに有用であり、（ボラティリティが低い）持続的な利益が有用であることが前提に議論が進められている点で複合仮説になっている点には注意が必要である。ボラティリティが低く、持続的な利益が（意思決定支援機能と契約支援機能の観点から）有用であるのか、その役割を対応概念だけが担っているのかは実証命題である。そのため、今後、他の基礎概念と利益の有用性の関係について理論・実証の観点からの検討や基礎概念間の役割（扱われ方）の変化と利益の

¹⁶ しかし、特別項目が増加している要因は米国をサンプルにした実証研究とは異なり、会計的要因による一時的項目が原因であった。ここで、経済的要因には、固定資産処分損益や（関連会社）有価証券売却損益、為替差損益などが、会計的要因には退職給付にかかわる損益、前期損益修正、引当金の繰入・戻入などが含まれる（薄井 [2015], p.495）。

有用性の変化についての検討を行っていく必要がある。これらの点は今後の検討課題である。

参考文献

- American Accounting Association [1936] “A Tentative Statement of Accounting Principles Affecting Corporate Reports,” *The Accounting Review*, Vol.11, No. 2, pp. 187-191. (中島省吾訳編 [1964]『増訂 A. A. A. 会計原則』中央経済社).
- American Accounting Association [1941] “Accounting Principles Underlying Corporate Financial Statements,” *The Accounting Review*, Vol.16, No.2, pp. 133-139. (中島省吾訳編 [1964]『増訂 A. A. A. 会計原則』中央経済社).
- American Accounting Association [1948] “Accounting Concepts and Standards Underlying Corporate Financial Statements: 1948 Revision,” *The Accounting Review*, Vol.23, No.4, pp. 339-344. (中島省吾訳編 [1964]『増訂 A. A. A. 会計原則』中央経済社).
- American Accounting Association [1966] *A Statement of Basic Accounting Theory*, AAA. (飯野利夫訳 [1969]『基礎的会計理論』国元書房).
- American Accounting Association [1957] “Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements 1957 Revision,” *The Accounting Review*, Vol.32, No.4, pp. 536-546. (中島省吾訳編 [1964]『増訂 A. A. A. 会計原則』中央経済社).
- American Accounting Association [1964] “Report of the Committee on Concepts and Standards - General,” *The Accounting Review*, Vol. 39, No. 2, pp.425-431.
- American Accounting Association [1965] “The Matching Concept,” *The Accounting Review*, Vol. 40, No. 2, pp.368-372.
- American Accounting Association [1977] *Statement on accounting theory and theory acceptance*, AAA. (染谷恭次郎訳 [1997]『会計理論及び理論承認』国元書房).
- American Institute of Accountants [1952] *Changing Concepts of Business Income*, AIA. (渡邊進・上村久雄訳 [1956]『企業所得の研究: 変貌する企業所得概念』中央経済社).
- American Institute of Certified Public Accountants [1961] *Accounting research and terminology bulletins Final edition*, AICPA.
- American Institute of Certified Public Accountants [1962] Statement by the Accounting Principles Board, *Statement of the Accounting Principles Board No.1*, AICPA.
- American Institute of Certified Public Accountants [1967] Disclosure of supplemental financial information by diversified companies, Statement of the *Accounting Principles Board No.2*, AICPA.
- American Institute of Certified Public Accountants [1969] Financial statements restated

- for general price-level changes, *Statement of the Accounting Principles Board No.3*, AICPA.
- American Institute of Certified Public Accountants [1970] Basic Concepts and Accounting Principles Underlying Financial Statements of Business Enterprises, *Statement of the Accounting Principles Board No.4*, AICPA.
- Ball, R. T. and P. Easton [2013] “Dissecting earnings recognition timeliness,” *Journal of Accounting Research*, Vol.51, No.5, pp.1099-1132.
- Barden, H. G. [1973] Accounting basis of inventories, *Accounting Research Study No.13*, AICPA.
- Barker, R. and S. Penman [2020] “Moving the Conceptual Framework Forward: Accounting for Uncertainty,” *Contemporary Accounting Research*, Vol.37, No.1, pp.322-357.
- Barth, M. E., K. Li, and C. McClure [2022] “Evolution in value relevance of accounting information,” *SSRN*.
- Beaulieu, P. [2014] “Voluntary Income Reporting,” *Accounting Horizons*, Vol.28, No.2, pp.277-295.
- Black, H. A. [1966] Interperiod allocation of corporate income taxes, *Accounting Research Study No.9*, AICPA.
- Brown, S., K. Lo, and T. Lys [1999] “Use of R2 in accounting research: measuring changes in value relevance over the last four decades,” *Journal of Accounting and Economics*, Vol.28, No.2, pp.83-115.
- Bushman, M., A. Lerman and F. Zhang [2016] “The changing landscape of accrual accounting,” *Journal of Accounting Research*, Vol.54, No.1, pp.41-78.
- Catlett, G. R., and N. O. Olson [1968] Accounting for goodwill, *Accounting Research Study No.10*, AICPA.
- Daniels, M. B. [1939] Financial statements, *AAA Monograph No. 2*, AAA.
- Dechow, P. M. [1994] “Accounting earnings and cash flows as measures of firm performance: The role of accounting accruals,” *Journal of accounting and economics*, Vol.18, No.1, pp.3-42.
- Dichev, I. D., and W. Tang [2008] “Matching and the changing properties of accounting earnings over the last 40 years,” *The Accounting Review*, Vol.83, No.6, pp.1425-1460.
- Dichev, I. D., R. Graham, R. Harvey, and S. Rajgopal [2013] “Earnings quality: Evidence from the field,” *Journal of accounting and economics*, Vol.56, No.2-3, pp.1-33.
- Donelson, D. C., R. Jennings, and J. McInnis [2011] “Changes over time in the revenue-expense relation : Accounting or economics ? ,” *The Accounting Review*, Vol.86,

No.3, pp.945-974.

Financial Accounting Standards Board [1978] Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 1*, FASB.

Financial Accounting Standards Board [1980a] Qualitative Characteristics of Accounting Information, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 2*, FASB.

Financial Accounting Standards Board [1980b] Elements of Financial Statements of Business Enterprises, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 3*, FASB.

Financial Accounting Standards Board [1980c] Objectives of Financial Reporting by Nonbusiness Organizations, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 4*, FASB.

Financial Accounting Standards Board [1984] Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 5*, FASB.

Financial Accounting Standards Board [1985] Elements of Financial Statements, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 6*, FASB.

Financial Accounting Standards Board [2000] Using Cash Flow Information and Present Value in Accounting Measurements, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 7*, FASB.

Financial Accounting Standards Board [2008a] Objectives of Financial Reporting by Business Enterprises, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 1 as amended*, FASB.

Financial Accounting Standards Board [2008b] Qualitative Characteristics of Accounting Information, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 2 as amended*, FASB.

Financial Accounting Standards Board [2008c] Elements of Financial Statements of Business Enterprises, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 3 as amended*, FASB.

Financial Accounting Standards Board [2008d] Objectives of Financial Reporting by Nonbusiness Organizations, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 4 as amended*, FASB.

Financial Accounting Standards Board [2008e] Elements of Financial Statements, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 6 as amended*, FASB.

Financial Accounting Standards Board [2010] Conceptual Framework for Financial Reporting Chapter 3, Qualitative Characteristics of Useful Financial Information, *Statement of Financial Accounting Concepts No.8*, FASB.

Financial Accounting Standards Board [2018a] Conceptual Framework for Financial Reporting Chapter 3, Qualitative Characteristics of Useful Financial Information,

- Statement of Financial Accounting Concepts No.8 as amended*, FASB.
- Financial Accounting Standards Board [2018b] Conceptual Framework for Financial Reporting Chapter 8, Notes to Financial Statements, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 8*, FASB.
- Financial Accounting Standards Board [2021a] Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 5 as amended*, FASB.
- Financial Accounting Standards Board [2021b] Using Cash Flow Information and Present Value in Accounting Measurements, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 7 as amended*, FASB.
- Financial Accounting Standards Board [2021c] Conceptual Framework for Financial Reporting Chapter 1, The Objective of General Purpose Financial Reporting, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 8*, FASB.
- Financial Accounting Standards Board [2021d] Conceptual Framework for Financial Reporting Chapter 4, Elements of Financial Statement, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 8*, FASB.
- Financial Accounting Standards Board [2021e] Conceptual Framework for Financial Reporting Chapter 7, Presentation, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 8*, FASB.
- Financial Accounting Standards Board [2021f] Conceptual Framework for Financial Reporting Chapter 8, Notes to Financial Statements, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 8 as amended*, FASB.
- Field, R. E. [1969] Financial reporting in the extractive industries, *Accounting Research Study No.11*, AICPA.
- Gellein, O. S., and M. S. Newman [1973] Accounting for research and development expenditures, *Accounting Research Study No.14*, AICPA.
- Gibbins, M, and J.R. Willett [1997] “New light on accrual, aggregation and allocation, using an axiomatic analysis of accounting numbers’ fundamental and statistical character,” *Abacus*, Vol.33, No.2, pp.137-167.
- Goldberg, L. [1965] An inquiry into the nature of accounting, *AAA Monograph No.7*, AAA.
- Grady, P. [1965] Inventory of generally accepted accounting principles for business enterprises, *Accounting Research Study No.7*, AICPA.
- Hatfield, H. R. [1909] *Modern Accounting: Its Principles and Some of Its Problems*, New York, NY: D. Appleton and Company.

- He, W and W., Shan [2016] "International Evidence on the Matching Between Revenues and Expenses," *Contemporary Accounting Research*, Vol.33, No.3, pp. 1267-1297.
- Hicks, E. L. [1965] Accounting for the cost of pension plans, *Accounting Research Study No. 8*, AICPA.
- Huang, R., C., Marquardt and B., Zhang [2022] "Revenue-expense matching and performance measure choice," *Review of Accounting Studies*, pp.1-31.
- International Accounting Standards Board [2018] *Conceptual Framework for Financial Reporting*, IASB.
- Littleton, A. C. [1977] Structure of accounting theory, *AAA Monograph No.5*, AAA.
- Lorensen, L. [1972] Reporting foreign operations of US companies in US dollars, *Accounting Research Study No.12*, AICPA.
- Macintosh, N. B. [2009] "Accounting and the truth of earnings reports: philosophical considerations," *European Accounting Review*, Vol.18, No.1, pp.141-175.
- Mason, P. [1937] Principles of public-utility depreciation, *AAA Monograph No.1*, AAA.
- Mason, P. [1961] Cash flow analysis and the funds statement, *Accounting Research Study No2*, AICPA.
- Mautz, R. K., and H. A. Sharaf [1961] The philosophy of auditing, *AAA Monograph No.6*, AAA.
- Melcher, B. [1973] Stockholders' equity, *Accounting Research Study No.15*, AICPA.
- Moonitz, M. [1944] The entity theory of consolidated statements, *AAA Monograph No. 4*, AAA.
- Moonitz, M. [1961b] Basic postulates of accounting, *Accounting Research Study No.1*, AICPA.
- Myers, J. H. [1962] Reporting of leases in financial statements, *Accounting Research Study No.4*, AICPA.
- Paton, W. A. [1922] *Accounting Theory, with Special Reference to the Corporate enterprise*, New York, NY: Ronald Press.
- Paton, W. A., and A. C. Littleton [1970] An introduction to corporate accounting standards, *AAA Monograph No. 3*, AAA.
- Penman, S., and X. J. Zhang [2020] "A theoretical analysis connecting conservative accounting to the cost of capital," *Journal of Accounting and Economics*, Vol.69, No.1, pp.1-25.
- Prakash, R., and N. Sinha [2013] "Deferred revenues and the matching of revenues and expenses," *Contemporary Accounting Research*, Vol.30, No.2, pp.517-548.
- Saito, S., and Y. Fukui [2016] "Convergent evolution in accounting conceptual framework: Barker and Penman (2016) and ASBJ (2006)," *SSRN*.

- Sprague, C. E. [1908] *The Philosophy of Accounts*, New York, NY: Ronald.
- Sprouse, R. T., and M. Moonitz [1962] Tentative set of broad accounting principles for business enterprises, *Accounting Research Study No. 3*, AICPA.
- Su, S. Y. S. [2005] “To match or not to match?” *The British Accounting Review*, Vol.37, No.1, pp.1-21.
- The Staff of the Accounting Research Division [1963] Reporting the financial effects of price-level changes, *Accounting Research Study No.6*, AICPA.
- Wyatt, A. R. [1963] Critical study of accounting for business combinations, *Accounting Research Study No.5*, AICPA.
- Zeff, S. A. [2007] “The SEC rules historical cost accounting: 1934 to the 1970s,” *Accounting & Business Research*, Vol.37, No.3, pp.49-62.
- Zimmerman, A. B. and R. Bloom [2016] “The matching principle revisited,” *Accounting Historians Journal*, Vol.43, No.1, pp.79-119.
- 秋葉賢一 [2018] 『エッセンシャルIFRS 第6版』中央経済社.
- 井上修 [2018] 「米国における異常項目の位置付けに関する一考察」『福岡大学商学論叢』第62巻第3号, pp.381-402.
- 海老原崇 [2009] 「収益と費用の対応, 利益のボラティリティ, 利益の将来キャッシュフロー予測能力の関係」『武蔵大学論集』第57巻第1号, pp. 95-142.
- 薄井彰 [2015] 『会計制度の経済分析』中央経済社.
- 薄井彰 [2017] 「発生主義会計と費用収益対応原則の維持：日本の実証的証拠から」『会計史学会年報』第36号, pp.25-32.
- 大日方隆 [2002] 「キャッシュフローの配分と評価」斎藤静樹編著『会計基準の基礎概念』中央経済社, 第6章所収.
- 大日方隆 [2013] 『利益率の持続性と平均回帰』中央経済社.
- 加賀谷哲之 [2011] 「日本企業の費用収益対応度の特徴と機能」『會計』第179巻第1号, pp. 68-84.
- 企業会計基準委員会 [2006] 討議資料『財務会計の概念フレームワーク』.
- 企業会計基準委員会 [2019] 企業会計基準第9号『棚卸資産の評価に関する会計基準』.
- 経済安定本部 企業会計制度対策調査会 [1949] 『企業会計原則』.
- 清水茂良 [1983] 「会計上の「対応」概念について」『松山商大論集』第34巻第4号, pp.43-57.
- 羽根佳祐 [2021] 『保険契約の会計－利益測定に関する基礎概念の解明』中央経済社.
- 米山正樹 [2011] 「配分と評価」斎藤静樹・徳賀芳弘責任編集『企業会計の基礎概念』中央経済社, 第7章所収.

謝辞) 本研究は横浜商科大学研究助成金の助成を受けたものである。